

書評 本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査』

著者	井村 哲郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	44
号	11
ページ	70-75
発行年	2003-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007744

本庄比佐子・内山雅生・久保亨編

『興亜院と戦時中国調査』

岩波書店 2002年 vii + 382ページ

井村哲郎

興亜院は、日中戦争下日本の対中国政策を実施するために1938年12月に設立され、42年11月大東亜省に吸収されるまでの4年足らずの間存在した機関である。興亜院は日本が支配した中国占領地の行政を統括した機関であり、占領政策立案のために数多くの調査員や技術者を動員して調査を行い、調査報告書を編纂刊行した。本書は、この興亜院の調査活動のうちで中国現地で行われた調査に関するはじめての本格的な研究書である。興亜院についての先行研究には、本書にも触れられているように、馬場(1983)と中村(1983)がある。これらは外務省外交史料館の興亜院に関する綴を利用して、興亜院が対中政策に果たした役割やその制度的側面、日中戦争下の華北経済支配との関連を検討したものである。これらの先行研究に対して、本書は、最近公開された外務省茗荷谷研修所に収蔵されていた興亜院関連文書をも利用し、さらに、これまで所在も本格的には追究されていなかった興亜院が編纂した調査報告書を発掘利用することによって、それらの報告書が中国近現代史研究にいかなる意味を持つかを検討する。また、それらの調査報告書によって日本がとった政策とその実態を明らかにすると同時に、1930年代から40年代前半の中国経済・産業研究への調査報告書の利用の可能性が、いくつかの主題について詳細に検討されている。したがって、本書は、本書で扱われている主題に関わる興亜院調査報告書が中国近現代史研究にどのように利用しうるのがを明らかにする文献解題でもある。また、巻末には、興亜院

が編纂した調査報告書の所在を明らかにした目録を収録している。本書の最大の収穫はこれらの点にある。本書は、興亜院の活動の一側面である中国における調査活動の組織化を研究した労作である。

本書の構成と執筆分担者は以下のとおりである。

はじめに(編者)

第 部 興亜院と中国占領地行政

第 1 章 中国占領地行政機構としての興亜院
(柴田善雅)

第 2 章 興亜院の成立と在「満洲」日本人社会
(松重充浩)

第 3 章 興亜院の文化事業 興亜錬成所と華
中での活動 (陳正卿)

第 部 興亜院による中国調査

第 1 章 興亜院の中国実態調査(久保亨)

第 2 章 華南における調査(本庄比佐子)

第 3 章 中国工業調査 電力産業史の事例から
(金丸裕一)

第 4 章 重要国防資源調査(奥村哲)

第 5 章 華北連絡部の資源調査と華北農村(内
山雅生)

第 6 章 興亜院調査から見た華中の米事情(井
納才一)

第 7 章 社会調査 日系宗教団体の上海布教
(房建昌)

第 部 興亜院調査報告所在目録

各章の執筆者は、日本における中国近現代史研究を担っている人たちを中心としており、加えて中国の第一線研究者である。以下、個々の章について内容を紹介し、同時に評者の考えるそれぞれの章の問題点を指摘する。

「はじめに」は、興亜院の設立過程、機構、中国に関する調査などを概観し、本書の成り立ちと構成を記す行き届いた興亜院の活動概説である。なお、第 部第 3 章「中国工業調査」は、中支建設資料整

備委員会など華中の調査組織の活動を明らかにしている」と要約されているが、この点については部分的に触れられているだけであり、本章は表題からも明らかのように、華中の電力産業に関する調査を包括的に検討した論文である。他にも各章の要約には必ずしも適切でない個所がみられる。

第 部では、第 1 章は、1938年に創設された興亜院が、37年設立の内閣第三委員会を実質的に継承していることを明らかにし、興亜院の組織と人員の変遷、各地連絡部の業務内容、42年大東亜省設置にともなう支那事務局への承継を詳説している。興亜院の行った諸調査を明らかにするための前提となる論文であり、興亜院の業務と活動を過不足なく明らかにする優れた論文である。

第 2 章は、満鉄の「調査マン」をはじめとする在満日本人の興亜院認識を論じ、興亜院の設立が「『在満』日本人社会」に与えた影響を論じている。ただし、この時期の満鉄調査組織に所属した人々をもって、在満日本人社会を代表させることには無理があるのではないかと評者は考える。その理由は、第 1 にこの時期の満鉄調査組織は、満洲だけでなく、日本軍の侵略にともなって、華北、華中、東京などに拡大しており、これらの地域の調査機関を構成した調査員は在満日本人社会の一部であったとはいえず、また「在満」としては括りきれない活動を行っていたためである。第 2 に、満鉄調査組織には、最大時2000人以上の職員が所属していたが、そのなかで在満の調査員はそれより少なく、しかも彼らは在満日本人社会ではごく少数を占めたにすぎない。在満の満鉄調査員が在満日本人社会の世論形成を主導していたのであればともかく、そうではなかったのである。在満日本人社会を構成する一要素として満鉄を扱うのであれば、満鉄社員一般の興亜院に対する意識とその動向を検討すべきであつたらう。日中戦争の深刻化、そして興亜院設置以降の対中政策の変化を在満日本人社会がどのように受けとめていたのか、またその在満日本人社会に与えた影響という論点は、これまで本格的には検討されたことがない。本章はその先鞭をつけているが、今後さらにこの点についての研究を深める必要があろう。

第 3 章は、華中の政府機関や日系企業の幹部職員、日本人居留民の訓練機関であった興亜錬成所とその修了生で組織された興亜会の活動をはじめで紹介したものである。ただ、興亜錬成所は中国所在の機関に所属した日本人の訓練機関であり、これをもって本章の表題である興亜院の文化事業を代表させることはできない。また彼らの行った短期間の調査的な活動を「調査」としているが、これはむしろ実習あるいは研修であったと考えるべきである。

第 部は、7つの主題について、興亜院の行ったさまざまな調査を中国近現代史研究にいかにも利用しているのか、そして、それらの調査が内包した諸問題を検討する。第 1 章は、興亜院の中国実態調査の特徴をまとめ、興亜院の調査が、日本による占領地の行政と資源収奪に密接に関わっており、かつ多数の技術者、「調査マン」が日本国内から動員されたこと、そして彼らの中国認識の変化を実証している。当時の中国調査の機構と興亜技術委員会の特徴をまとめ、国内の技術者が積極的に興亜院の現地調査に関わっていったことを明らかにしたあと、「華北工業立地条件調査報告書」の内容を検討し、説得的な議論を展開している。なお、細かいことであるが、本章では、満鉄の調査が理論的分析に傾き、興亜院の調査は実態を明らかにしようとしていたとされている。たしかに、工業立地条件調査に関する限りはそのとおりであろう。しかし、それを論証するために、満鉄の華中の調査と興亜院の華北の調査を比較しているが(96～97ページ)、華北と華中では日本による支配の強度は異なっており、日本側の調査体制にも相違があった。したがって華北と華中の調査内容を比較するためには、さまざまな留保を付す必要がある。むしろ満鉄の華北の工業調査と対比すべきであつたと考える。また満鉄の北支経済調査所や上海事務所調査室は立地条件調査のほかにも数多くの農業、商業、鉱工業調査を行っており、実態調査も多かった。これらは必ずしも理論化に傾いていないものも多く、これらの調査との比較も必要であらう。

第 2 章は、厦門連絡部および広東派遣員事務所によって行われた華南の調査を検討する行き届いた論文である。華南に関する日本側の調査は、それまで

台湾総督府の調査機関以外にはほとんど行われていなかった。日本軍の華南支配以降に開始された興亜院厦門連絡部と広東派遣員事務所による調査は、他地域に比べて、調査件数も残存する報告書も少ないが、それらを関連する史資料とつきあわせて丹念に読み解いている。厦門を中心に金門島や福建省の農林水産業、鉱産資源、都市計画などの調査の結果と特徴をまとめ、これらの調査が台湾総督府関係者や台湾の企業の調査員によって担われていたことに触れている。また、広東の調査は、生糸、水産、食料問題に集中しており、それらは日本の華南支配において「民生の安定」という側面が強かったためであることを明らかにする。

第3章は、興亜院の行った工業調査のうち、上海を含む華中の電力産業調査を例にとり、日本人技術者が中国電力産業、ひいては中国工業とその技術水準の高さをある程度認識するにいたったことを丁寧に明らかにし、日本の華中電力産業支配の実態を解明する。第4章は、「中支那重要国防資源調査」を中心に華中の国防資源調査をとりあげる。石炭、鉄、希土類などの鉱物資源調査、畜産物、食料作物、生糸などの農畜産物資源調査についての各種調査報告書の解題を行うことによって、華中での日本の経済支配の脆弱性を指摘する。第5章は、華北連絡部が行った重要国防資源調査のうちで、山西省、山東省、河南省の棉産に関する報告書を検討する。他に馬、綿羊、木材に関する調査にも触れて、日本軍支配前後の華北農村研究に、これらの調査をいかに利用しうることについて解題を行っている。なお、馬資源調査に関連して「軍馬にいかなる機密保持が必要なのか」（190ページ）とされているが、馬は日本軍の輜重の運搬手段であり、陸軍においては軍需資源としてきわめて重視されていたことを指摘しておきたい。第6章は、華中の米に関する調査を検討し、日本軍の軍事行動と「現地自活」が、日本軍占領地の米の生産と流通に対して破壊的な影響を与えたことを、生産、出回り、日本側の行った買付を含む諸対策に即して述べる。

第7章は、日中戦争下の日系宗教団体の上海における布教活動に関する報告書の紹介である。神道、

仏教、キリスト教の諸団体が日本人向けに行った活動について述べる。上海における仏教布教を研究した論考はあるが〔柴田 2000〕、日中戦争期の日本側の宗教活動全体を検討した研究はないため、華中占領地における日本人宗教者の活動と戦争の関わりとの検討には役立つ。ただし、日本人向けの宗教活動を扱うことで日本の中国社会支配を明らかにできるわけではない。日本が中国社会支配のために行ったこと、あるいはそのための調査について検討する必要があると考えられる。

第 部は、2000点近い興亜院の調査報告書目録であると同時に、現在所在の確認できるものを明らかにした総合目録である。日本・中国の機関、米国議会図書館の所蔵状況をはじめとまとめたものである。書名索引が付されており、利用しやすい。本書の価値は、この目録によって一段と高まっており、今後長く残る業績となろう。

本書は、すでに触れたように、興亜院が行った中国に関する調査研究についてはじめての本格的な研究である。第 部、第 部で、日本の対中政策、とりわけ占領地における産業や物資に関わる政策の具体的なありようを7つの部門について明らかにした点で、また興亜院の調査報告書が日中戦争下の中国经济と産業の実態を研究する際にどのように利用できるかという道筋をつけたという点で、本書は成功している。日本史研究者ではなく、中国近現代史研究者によって執筆されていることも、この試みが成功した理由であろう。

また、第 部の興亜院調査報告書の所在目録ははじめて編纂されたものである。これまで、個別の機関の蔵書目録に興亜院の調査報告書が含まれている場合は多いが、興亜院の報告書を包括的に収録した目録はなかった。1970年代後半に編纂された『旧植民地関係機関刊行物総合目録』（アジア経済研究所）では、日本の中国占領地経営に重要な役割を果たした興亜院などの機関が刊行した文献は対象となっていない。このように報告書の所在が明らかにされな

かった背景には、興亜院が日本の中国占領地支配に果たした重要な役割ゆえに、興亜院の作成した文書や調査報告書は、内部資料的な性格を有し、極秘扱いされたために、発行部数は少なく、配布先も限定されており、一般の図書館に所蔵されることはなかったこと、そして、大東亜省に継承されたもの、各地連絡部が所蔵したものが、日本の敗戦前後に組織的に処分されたと考えられること、日本でこれらの報告書を多数所蔵した満鉄東京支社や東亜研究所などの蔵書は戦後占領軍によって接收され、現在は米国議会図書館に所蔵されているが、これらが最近まで未整理であったこと、さらに、中国の機関に所蔵されている文献への接近が現在も困難であることなどがある。本目録の採録対象である中国の機関は、中国社会科学院経済研究所をのぞくと、公開が進んでおり日本語文献の蔵書目録も刊行されている図書館・档案馆に限られている。華北、華中の档案馆などにも所蔵されているのではないかと推測されるが、現在のところ本書の明らかにした機関以外を調査することはまず不可能であろう。現在利用可能な興亜院調査報告書の所蔵機関を明らかにしたという意味で、この興亜院調査報告書目録の意義はきわめて大きい。

以下では、本書で明らかにしてほしかった点、また、本書によって明らかにされた諸点をふまえて、評者の考える今後の興亜院研究の課題についていくつか触れておきたい。

最初に、本書の構成に関わる問題に触れる。第部第3章で扱われている興亜錬成所についてはこれまで詳細な紹介はなく重要な論考であるが、あわせて日本側の対中政策の一環としての興亜院の文化事業を検討し、それに関連する調査報告書を解題すべきであったと評者は考える。そうすることによって、本章の意義はさらに高まったと考えられる。また、本書第部の大部分の論文が、それぞれの主題に即して興亜院の調査報告書について解題を行っているのに対して、第7章は、社会調査として、上海の日

本人への布教活動を紹介している。侵略と宗教という論点は重要であり、内容も興味深い。しかし、中国社会に関する興亜院の調査報告書はほかに多数存在しており、日本が中国民衆を把握するためにどのような調査を行ったのかという意味からも、在中国の日本人に対する布教活動についてだけでなく、日本が中国占領地社会をいかに掌握しようとしていたのかに関わる調査報告書を扱うことが必要であった。もちろん、これら2論文は、いずれもこれまでまとまって紹介されたことのない日本の中国支配の側面をとりあげた、それ自体有意義なものであることは、改めて言うまでもない。

第2は、興亜院がわずか4年足らずの短期間に、何故に数多くの調査を行いえたのか、そのことが、日本の中国侵略と支配にどのように関わるのかについてである。各論文が扱うテーマについては、中国占領地における日本の産業支配がいかなるものであったかが検討されているが、それらは各章のテーマに即してのことであり、興亜院が日中戦争下の日本の中国支配に果たした役割と興亜院の行ったさまざまな調査については「はじめに」で概観されているだけである。本書は興亜院の調査活動を解明しようとしたはじめての労作であるが、興亜院の中国調査を全体としてどのように評価するのかについては必ずしも明瞭に記していない。興亜院の残した調査報告書を中国近現代史研究にどのように利用しうのかを明らかにするという観点で統一するために、あえてその点を論じなかったものと考えられるが、しかし、調査報告書全体の評価、そして、現存する調査報告書から読み解ける興亜院の日中戦争に果たした役割を明らかにする作業も重要な研究課題であろう。この点は自明のことであるということもできようが、第部第1章で明らかにされている興亜院の組織の変遷とその活動、および第部に収録されている調査報告書、すなわち興亜院の調査活動の結果とを結びつけて論究するためにも、この点を調査報告書にそって実証することが必要であったと考えられる。第部第2章で、華南の調査について包括的な検討がなされているのと同様に、華北、華中、蒙疆の連絡部についても調査テーマやその内容の傾向

などについて大まかにでも検討がなされた場合には興亜院が日本の中国支配に果たした役割をさらに明らかにすることができたと考えられる。また、関連して、本書で扱われた現地調査以外にも数多くの机上調査による報告書が残されているが、これらをどのように評価するのかという点も今後の課題である。これらも含めた報告書全体の傾向をまとめる資料解題を付すべきであったと考える。

第3は、他の機関の調査研究との比較研究である。日中戦争期には華北・華中には多くの調査機関があった。なかでも満鉄調査組織は活発な調査を行っている。満鉄調査組織の行った調査のうちでいわゆる「総合調査」は、調査を担当した調査員によると、日本の対中政策変更の可能性を追求したものとされているが、他方で、この時期の満鉄の現地調査機関は、現地軍に協力して中国各地で国防資源調査、兵要地誌調査や産業調査を盛んに行っている。この点では満鉄上海事務所がもっとも積極的であり、中支調査機関聯合会の結成にも関わった。満鉄の現地調査機関が行った国防資源調査や兵要地誌調査と興亜院の調査とを比較するために、今後さらに資料の発掘と研究を行う必要があろう。

また、満鉄は華北、華中において、各産業部門の実態を記す多くの調査報告を残している。それらによって明らかにされていることと興亜院の調査結果との比較検討も必要である。ほかに、北支那開発株式会社調査局、華北交通株式会社資業局など、現地にあった他の調査機関の報告書の利用可能性についても、今後本書で行われているのと同様の作業を行っていく必要があろう。

第4に、「対支調査機関」創設問題についてである。陸軍や興亜院は1940年頃まで、「対支調査機関構想」を持っており、これに対して満鉄調査部は既存の調査機関の連合体を主張していた〔井村 2003〕。興亜院のこの構想は実現されず、支那調査機関聯合会と各地に組織された調査機関聯合会にいわば縮小していった。満鉄側の主張が貫徹されて連絡組織にとどまったかのように見えるこうした結果となった理由は何であったのか。さらに、本書の何力所かで（たとえば96ページ）、興亜院と満鉄調査部との関係

は微妙なところがあったことに触れられているが、興亜院が満鉄調査組織をはじめとする調査機関をどのように見ていたのかについて検討することは、日中戦争下の日本の中国調査機関をどのように考えるか、また対中国認識、対中経済政策の研究を深めるためには重要な論点である。この点の解明も今後の課題であろう。

第5に、より包括的な利用可能な報告書の所在目録の作成である。本書では、目録作成が国外の機関については主に所蔵目録による机上調査によって行われたと考えられる。そのうちで、たとえば米国議会図書館の所蔵分に洩れがあることが惜しまれる。また、本目録の採録対象となっていない中国の機関が所蔵する報告書の所在調査を今後さらに進める必要があろう。

最後に、細かいことではあるが、何力所かで「いわゆる『調査マン』」という表現がなされている。執筆者によって異なった意味で使われているように見受けられるが、第2部第2章以外では、この言葉は、日本から派遣された調査員や技術者と対比して、満鉄などそれまで中国において調査を行った人々を指しているようである。しかし、「調査マン」という言葉で何を言いあらわそうとしているかが明示されているわけではない。本書で検討されている各種報告書の執筆者もまた、日本から派遣された「調査マン」であったとも言えるため、今少し厳密な表現をすべきであったと考える。興亜院による調査が開始される前と後での日本の中国調査の質や内容の変化を規定するためには、こうした細かな表現の妥当性を吟味することも必要である。また、論文中の人名や機関名、目録の凡例にある機関名などにいくつか誤記がみられる。機会があれば訂正していただきたい。

上述した諸点は、本書が明らかにした事実をふまえた評者の考える今後の研究課題でもある。

本書において、興亜院の調査報告書が近現代中国史研究にいかに関与しうるのが明らかにされ、興亜院の調査活動がはじめて本格的に検討された。今後の興亜院とその対中政策研究、そして戦時下の日本側の中国調査を中国近現代史研究にいかに関与

るのかという点で、本書は今後必須の書となろう。

研究会編『上海 重層するネットワーク』汲古書院。

文献リスト

中村隆英 1983.『戦時日本の華北経済支配』山川出版社。

馬場明 1983.『日中関係と外政機構の研究 大正・昭和期』原書房。

井村哲郎 2003.「『日満支インフレ調査』と満鉄調査組織」『アジア経済』44(5・6)(6月)。

柴田幹夫 2000.「上海日本人居留民と仏教」日本上海史

(新潟大学人文学部教授)